

重点プロジェクト計画概要一覧表（北海道）（令和3年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	1	輪作の推進と花き生産力の維持による持続可能な農業経営	R3 ～ 7	稲作、普通畑作、野菜、花き、農作業安全、持続可能な農業、就農、経営、スマート農業	○現状と課題 ・重点地区は、水稲・畑作を主体に園芸品目、花き(特にひまわり)の生産が盛んな地域である。 ・経営主の平均年齢は54歳、経営規模は、平均24.9haで、規模拡大意向がある一方、将来的には40代の農業者が中心となり、地域内の農地は大きく流動しないとみられる。 ・基幹作物の秋まき小麦は、過作傾向により連作障害の発生が見られ、収量の年次変動や農業者間のばらつきが大きい。 ・なたね、子実用とうもろこしの栽培に係る作業の大部分は近隣の農作業受託組織に委託しており省力化や機械の負担軽減が図られている。 ・花きの労働力は現状では充足しているが、雇用労働力の高齢化などを見据え、補充や省力化を検討していく必要がある。 ○主な活動 ・輪作の推進 ①原価分析による課題整理、②基幹作物の技術改善、③輪作物品の導入拡大 ・花き生産力の導入拡大 ①省力・軽労技術の導入 ○成果目標R7 ・農業粗収益の維持 100% (R2年比)	市、J A、農業委員会、農業共済組合、地域農業振興センター	経営体育成基盤整備事業、ICT農業普及促進事業
北海道	2	複合経営の安定化と担い手を核とした地域農業の振興	R3 ～ 7	稲作、普通畑作、野菜、農作業安全、持続可能な農業、経営、スマート農業	○現状と課題 ・水稲、秋まき小麦、大豆等の土地利用型作物を中心とした複合経営が主であるが、労働力が確保できる経営では、露地野菜や花き栽培も取り組まれている。 ・乾燥調製施設を持つ米麦営農組合(3組合)があり、水稲や畑作物の共同収穫・乾燥調製、農作業機械の共同利用が行われている。 ・秋まき小麦等の転作物物の収量は、年次間差・ほ場間差が大きい。転作物物の交付金を含む収入金額は、収入全体の60%を占めるため、所得確保へ向けて改善が必要である。 ・一戸平均耕地面積は、若い経営主及び後継者のいる経営では拡大しているが、その他は現状維持または縮小傾向にある。 ・将来的な農家戸数の減少と担い手農家の経営規模拡大を想定した対応が必要であり、これらを地域で検討する場が求められている。 ○主な活動 ・基幹作物の生産性向上 ①直播水稲基本技術の実践、秋まき小麦の適正肥培管理の実践 ・担い手による地域農業の振興 ①地域農業を考える会の設立等 ○成果目標R7 ・一戸平均農業粗収入2,400万円(R2対比100%)	市、J A、	
北海道	3	新たな担い手による経営の確立と地域活性化	R3 ～ 7	稲作、普通畑作、野菜、花き、農作業安全、持続可能な農業、鳥獣被害対策、就農、経営	○現状と課題 ・個人経営は施設園芸が中心で、法人は水稲+畑作+施設園芸の複合経営である。 ・地域は夕張市境の山間地にあり、阿野呂川沿いに集落がある。基盤整備されておらず、区画が小さく暗渠の整っていない農地が多い。また、山間地のため鳥獣害対策が必至。 ・施設園芸農業者が多く高齢化が進んでいるため、第三者継承等で新規参入者が多く入植している。地域も高齢者が多いため、新規参入者を積極的に受け入れる気質がある。 ・法人は既存農業者と新規参入者の2戸が協同して令和2年4月に設立された。地域の農地を守ることを目的に、条件不利地も積極的に借り受けている。 ・地域の課題:新規参入者および新設法人の経営安定化と定着、条件不利農地の透排水対策、シカ、アライグマ等による農作物被害の軽減とシカ柵等管理体制の整備が求められている。 ○主な活動 ・新規参入者の定着(基本技術の習得と実践) ・新規法人の営農体制の構築(①小麦の安定生産技術の実践、②水稲省力化栽培の導入) ・有害鳥獣対策への意識向上と実践(有害鳥獣対策の検討) ○成果目標R7 ・個々の農業所得目標に対する到達度100%(R2対比65%)	町、J A、農業振興公社	
北海道	4	土地利用型作物導入による生産基盤の向上	R3 ～ 7	稲作、普通畑作、野菜、農作業安全、持続可能な農業、経営	○現状と課題 ・長沼町の転作率は81%で、長沼町の特徴でもある大豆立毛中に秋まき小麦をは種する交互作が大半を占める。このため、近年は大豆の収量品質の低下が問題となっている。 ・長沼町25区は水稲、小麦、大豆の複合経営が中心で、たまねぎ、トマト作付け農家は各1戸である。反面、地域内に子実用とうもろこしの先進的導入例もある。 ・経営者の平均年齢は45歳(R3.1.1現在)で、営農意欲の高い地区である。 ・田畑の多くは強粘質土壌のため、透水性は比較的悪く、現在基盤整備中の水田が多い。 ・大豆・小麦の収量品質の改善を図るとともに、新たな作物の導入を推進し、大豆と秋まき小麦の交互作の解消と土壌の物理性改善による生産性の向上を目指し普及活動を展開する。 ○主な活動 ・輪作体系による生産性向上 ①大豆の肥培管理技術の向上、②基盤整備直後作の施肥改善、③新規作物の導入定着 ○成果目標R7 ・地域の農業所得R7年100(R2比)	町、J A、N O S A I	畜産クラスター関連事業
北海道	5	水稲を基幹とした持続可能な経営の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作、野菜、農作業安全、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・当地域は新十津川町市街地に隣接し、水稲単作、または水稲に園芸・畑作物を組み合わせた家族経営がおこなわれている。 ・高齢農家の経営規模縮小やリタイヤにより農地が流動化し、平成30年～令和2年頃にかけて拡大志向農家への農地集積が進み、現在は一段落している。 ・若手後継者は比較的多く、経営移譲も進んでいる。後継者への技術伝承をはじめとして、今後の規模拡大や親世代のリタイヤによる労働力不足に備え、省力化や軽労化・労働分散、作物の安定生産に取り組んでいく必要がある。 ○主な活動 ・土地利用型作物の安定生産 ①高品位米出荷率の高位安定化、②生育に応じた畑作物の適正管理 ・高収益作物の推進 ①ミニトマト収量の高位安定化 ○成果目標R7 ・地域農業粗生産額28,300万円(R2対比100%)	市、J A、	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	6	安定生産と効率化による地域農業の持続化	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、生産工程管理、農作業安全、持続可能な農業、経営、スマート農業	○現状と課題 - 活動対象は、2法人、個別経営3戸で、平均水稻作付面積16.8ha、水稻収入が農産収入の約90%を占めている。また、経営形態は水稻単作、水稻畑複合、水稻と園芸の複合など多様であり、経営主平均年齢は56歳、後継者がいる経営が1戸の地域である。また、雇用は繁忙期のみであるが、確保補充も年々困難となってきた。 - 対象地域は高品質米生産への意欲が高く、低タンパク米の出荷率も地区平均レベル以上である。しかし、低タンパク米率は年次変動が大きく、安定生産に向けては更なる栽培技術改善が必要である。 - 水稻では、拡大したほ場に対応する自動給水栓による水管理、省力的な施肥・移植・病害虫防除の技術導入や生産体制見直しが必要となり、畑作物では輪作に組み込む新品目導入、園芸作物でも自動換気・給水など省力的技術導入が課題となっている。 ○主な活動 - 農産物の生産の生産振興(高品質米の安定生産) - スマート農業の推進 ①マルチコブター利用による地域受委託防除、②施設園芸ICT技術の導入 ○成果目標R7 - 平均農業所得額4.6百万円(R2対比100%)	市、J A、N O S A I、I C T 利活用協議会	環境保全型農業直接支援対策 次世代につながる営農体系確立支援事業、農地耕作条件改善事業
北海道	7	水稻を基幹とした持続可能な複合経営の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、花き、作業安全、持続可能な農業、経営、自然災害対策、スマート農業	○現状と課題 - 当地区は、基幹品目である水稻を中心に畑作・園芸作物が栽培されており、水稻の収量性や品質向上と、複合品目の安定生産による所得向上が急務となっている。 - 水稻は、省力化を見据えた直播栽培や密苗栽培が取り組まれる一方、通常栽培を含め、基本技術の定着化で収量性や品質を確保することが望まれている。 - 複合品目は、そばを中心とした畑作、園芸品目では、花き栽培を中心に野菜や果樹、イチゴの採苗等があり、更なる所得確保のため、技術の安定化と品質向上に向けた取り組みが必要である。 - 近年、農家戸数は減少しており、今後1戸当たりの作付け面積は増大が見込まれる。 - 令和3年より基盤整備事業が本格化することから、事業後の安定生産やスマート農業技術等の導入に向けた協議や取り組みが急務となっている。 - 持続可能な地域農業を確立するため、若手や女性農業者が中心となり、地域が活性化できる活動を提案、支援していく必要がある。 ○主な活動 - 地域の農産物生産性及び収益性の向上(水稻の育苗管理、雑草対策) - 地域を担う農業者のスキルアップ(研修課題設定) ○成果目標R7 - 農業所得100%(維持) (H28～R2の平均比)	市、J A、神竜土地改良区、北部耕地面出張所、北海道農業近代化技術研究センター	農業競争力強化農地整備事業(農地整備事業・経営体育成型)
北海道	8	担い手を核とした持続可能な経営体の育成	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、花き、生産工程管理、農作業安全、持続可能な農業、就農、経営、自然災害対策、担い手	○現状と課題 - 対象地域の主要作物は水稻である。平均反収は、過去3カ年平均で559kg/10aであり、町平均よりも30kg/10aほど高い。その他に小麦・大豆・そば等を作付けしている。 - 土壌区分は、軽塩土が多く、河川近くの一部に砂壌土が見られる。 - 近年経営移譲が進み、若い経営主が多い。対象地域の経営者の平均年齢は46歳であり、農家戸数の急激な減少は想定されない。平均耕地面積は23.9haで概ね町平均と同等の規模である。 - 全戸が個別経営であり、労働力は、家族内＋一部雇用形態が多く、ほとんどの経営者は、将来の労働力に不安を感じている。 - 対象地域からは、担い手のスキルアップに対する要望が多く、研修会や情報交換の場づくりなどが必要とされている。 ○主な活動 - 担い手のスキルアップ ①土壌診断の実施、②チェックシートを活用した作業点検 ○成果目標R7 - 農業所得額100%(H30～R2平均比)	町、J A支所	
北海道	9	新たな水田複合経営の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、花き、生産工程管理、農作業安全、持続可能な農業、経営、自然災害対策、担い手	○現状と課題 - 中島地区は雨竜川流域の沖積土地帯で作物の生産性は高く、比較的后継者も充足している。平均経営規模は25.5ha、一戸あたり水稻作付面積は22.4haで、水稻を中心とした経営に園芸作物のメロンやすいか、かぼちゃ等の果菜類を組合わせた経営形態が多い。 - 経営主の平均年齢は47.5歳、うち30・40歳代の経営主は8戸、残り1戸にも既に後継者がいる。 - 令和2年度秋より川の埋め戻しを含む国営の基盤整備事業が本格的に始まり、令和5年度まで施工される。完成後は、標準区画2.2haの大区画水田が広がる予定になっており、大区画水田を活用した大規模稲作や、規模拡大に伴う省力化技術の導入や定着が必要である。 - 大区画化に伴い、水稻の基本技術やほ場管理の見直しなどが求められている。 - 若手経営者を中心に規模拡大の志向が強いため、家族経営での限界である30ha規模になった時の作物選定、作業体系、労働力確保、技術継承等について、経営分析ツールを活用し、検討する必要がある。 ○主な活動 - 農作物の安定生産と省力化 ①省力化技術の定着、②基本的栽培技術の励行 - 担い手の経営管理能力向上 ①分析ツールを活用した生産管理 ○成果目標R7 - 農業所得一戸平均 110%(H23～R2平均比)	町、J A支所、北海道開発局、農業試験場	国営緊急農地再編整備事業
北海道	10	持続可能な営農の実現	R3 ～ 7	普通畑作物、就農経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 - 高齢化、農家戸数の減少は見られるが、一方、中核的農家の平均年齢は46歳で、平均経営面積は34.9haと規模拡大が進んでいる。 - 野菜を取り入れた水稻、畑作との複合経営が多く、労働力の不足、管理作業の遅れが課題となっており、労働力を補完する対策、省力化技術の推進が必要となっている。 - 若手経営者の土地利用型作物安定生産および新規就農者の園芸作物安定生産に対する技術向上が課題となっている。 ○主な普及活動 - 地域農業支援システムの育成 - 土地利用型作物の安定生産 - 新規農業者の定着支援 ○成果目標 - 地域農業所得100%以上 (H28～R2・5ヵ年平均対比)	市町村(事業支援)、J A(事業推進)、道央農業振興公社(就農支援)	
北海道	11	多様な農業経営の持続と発展	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、スマート農業	○現状と課題 - 水稻を基幹に収益性の高い露地野菜複数品目(スイートコーン、レタス、ブロッコリー、はくさい)などのアブラナ科野菜)を作付けし、国道275号線に面した直売所「野菜の駅」に出荷している。 - 労働生産性の高い小麦は地域ブランド「ハルユタカ」を作付けし、適正な輪作と経営の安定化を図っている。 - 土地利用型作物は、売れる米作りに向けた低タンパク米の安定生産や春まき小麦の収量・品質向上に向けたはくさいの改善が課題である。 - 園芸品目は、経営規模拡大に伴う労働力不足への対策として、省力化栽培技術の検討・導入が必要である。 ○主な普及活動 - 土地利用型作物の安定生産 - 省力化技術の導入と定着 ○成果目標 - 地域農業所得100%以上 (H28～R2・5ヵ年平均対比)	市町村(事業支援)、J A(事業推進)、農業試験場(技術支援)	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	12	多様な担い手確保による地域農業の維持発展	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、花き、担い手	○現状と課題 ・水稲を中心に、転作作物として牧草、小麦、そばが栽培されているほか、かぼちゃ、花き等の高収益作物が栽培されている。 ・経営主の高齢化が進んでおり、地域の水稲栽培面積維持および拡大のため省力化技術の導入が不可欠である。 ・透・排水性不良現場が多く、土壌物理性改善が必要である。 ・新規参入者や後継者が花き栽培を担っており、栽培技術習得の支援が必要である。 ○主な普及活動 ・土地利用型作物の導入・拡大による農地の効率的な利用 ・若手農業者の生産技術習得 ○成果目標 ・地域農業所得100% (H28～R2・5ヵ年平均対比)	市町村（事業支援）、J A（事業推進）、石狩振興局調整課（事業支援）	農の雇用事業
北海道	13	水稲を中心とした複合経営の安定化	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物	○現状と課題 農家戸数の減少に伴い経営面積の拡大がすすんでいる。そのため、稲作経営では、1戸当たりの栽培面積の拡大がすすみ、作業軽減のための省力化技術や、所得確保のため実需者ニーズに即した品種の作付けが望まれている。 土地利用型作物である春まき小麦は、土壌条件など栽培環境の影響により単位面積当たりの収量は近隣市町村と比べ低収で、年次により変動している。栽培技術の見直し、収量向上への対策が必要である。 ○主な普及活動 ・実需者ニーズに合った米作り ・土地利用型作物の安定多収技術の普及 ○成果目標 ・地域農業所得額の維持 100% (H28～R2・5ヵ年平均対比)	市町村（事業支援）、J A（事業推進）	
北海道	14	持続可能な地域農業を目指してpart2	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、経営、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域は町内の中核的農業者がいる一方、将来の労働力不足も懸念され、不安を感じている農業者が多い。 ・機械利用や農作業の共同化が一部実施されているが、より一層の効率化・省力化に関心を示す農業者も多い。 ・基幹作物の収量水準のさらなる向上と各農業者間の栽培技術の平準化を目指し、技術改善支援を行う。 ・今後の地域農業に必要となる省力化技術は、現在地域内でも様々な手法を模索しておりニーズに合わせて情報提供と実証、検討を行う。 ・将来的な協業等を考える上でも女性農業者の交流や経営参画は必須であるため、学習や交流などにより女性グループ活動の活性化を図る。 ○主な活動 ・基幹作物の生産性向上・平準化 ・持続的地域農業に向けた活動支援 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得（平成30～令和2年対比105%）	市町村、J A、製糖業者	
北海道	15	魅力ある蘭越農業の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜	○現状と課題 ・対象地域は、土壌条件は粘質土壌が多く排水の悪い現場が多い。 ・農家戸数は4戸で、経営者の平均年齢は52歳。水稲を中心に畑作物を作付けた経営であり、内2戸についてはトマトや露地野菜を作付けしている。 ・融雪が平坦地と比べ1週間から10日程度遅くなる地域で、春作業の遅れにより収量が伸び悩んでいることから、農作物のさらなる増収が求められている。 ・労働力は、平均2.8人と少なく管理作業の省力化が課題となっている。 ○主な活動 ・農作物の安定生産 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得（R2対比100%）	市町村、J A	
北海道	16	経営の発展を支える地域生産体制の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物	○現状と課題 ・対象地域は、水稲・ばれいしょ・小麦・大豆・スイートコーンを組み合わせた複合経営が行われている。水稲は経営の柱であり、畑作物の柱であるばれいしょ・大豆は、天候による収量変動が大きく経営の不安定要素となっている。 ・畑地は、ち密な土壌で締めやすい特性があるため、緑肥・堆肥の施用による土づくりや心土破碎、深耕に取り組む必要がある。 ・地域には機械利用組合があり、農作業機の共同利用が行われている。 ・家族労働を基本とした経営で、高齢化や後継者不在により、耕作面積の減少する農業者から担い手への農地集積が予測される。 ・これらのことから、水稲の安定生産と大豆等畑作物安定生産が必要である。また、将来の規模拡大に向けた土地利用型作物の低コスト・省力化技術の確立が必要である。 ○主な活動 ・基幹作物の安定生産 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H30～R2対比105%)	市町村、J A	
北海道	17	若い力で創る留寿都農業	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業経営、担い手	○現状と課題 ・対象地域は、畑作物とにんじん、だいこん、ながいもの根菜類を主とした露地野菜の複合経営が主で、地域農業を先導する意欲の高い人材が多い。 ・20～30代の若手後継者は6名で、経営継承と営農持続に向け、栽培技術の習得と経営管理技術の向上に加えて、将来ビジョンに向けた課題解決手法の習得が必要である。 ・今後は、経営規模が拡大することが考えられるため、省力化技術と労働軽減を図る仕組みが必要である。 ・さらに、省力化栽培技術の導入と緑肥等の導入により、合理的な輪作体系を確立し、土壌病害等の発生を低減させた収量・品質の安定化が求められている。 ○主な活動 ・基幹作物の安定生産 ・地域担い手の育成 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得(H30～R2対比103%)	市町村、J A	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	18	担い手の経営強化による持続的農業の確立	R3 ～ 7	稲作、野菜、就農、担い手	○現状と課題 - 対象地域は、高齢化が進んでいるが、近年、新規参入もあり、高齢者の営農年齢延長や若手農業者を核とした新たな地域農業の展開が求められている。 - ミニトマトやパプリカ等の施設園芸は、若手や新規参入者を中心に作付けが増加傾向にある。夏期には高温による生育障害や果実に生理障害等が見られることから、安定生産が求められている。また、雇用労働力の確保が難しく作業の省力化も必要となっている。 - かぼちゃやブロッコリー等の作付けが減少し、水田面積の維持も難しい状況のため、共同作業等による労働補充が必要となっている。 - 基幹作物の安定生産や、新規参入者を始めとする地域担い手の確保と育成支援を継続的にを行い、持続的な地域農業の確立を目指す必要がある。 - 平成27年から①基幹作物の安定生産、②作業の共同化、③担い手育成に取り組み、共同作業を検討する動きや新規参入者の増加も見られることから、活動を継続する。 ○主な活動 - 基幹作物の安定生産 - 地域担い手の育成 ○成果目標 - 若手農業者の所得向上 (R2対比105%)	市町村、J A、農業委員会	
北海道	19	次世代につながる洞爺湖町農業	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 - 露地野菜を主体とした多彩な作物を栽培し、中規模経営(10～20ha)を中心にクリーン農業に取り組んでおり、にんじんをはじめとするクリーン農産物の生産の不安定が課題。 - 経営を持続的に展開するためには、クリーン農業の取り組みを進め、経営の安定を目指す。 - 大規模経営(30ha以上)や規模拡大を進めている経営体では、所得を維持するため経営の組み立てや作業の省力化や効率化による労働負担の軽減が課題。 - 地域農業を維持するためには、若手農業者の栽培管理技術や経営管理能力を高めていく必要がある。 ○主な活動 - 露地野菜主体中規模農家、大規模農家の経営・収益性向上 - 若手農業者の育成 ○成果目標 - 農業所得の維持(R2年対比100%)	市町村、J A、農業委員会	
北海道	20	地域へつなげる活気あふれる地域農業の実現	R3 ～ 7	稲作、野菜、花き、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 - 水稻を基幹に園芸作物や畑作物を組み合わせた複合経営が中心。リーダー的な生産者が多く、スマート農業や加工販売を手掛けるなど、個々の経営活力が高い。 - 担い手の減少や高齢化が進み、トマトは高齢化による作付減少が顕在化し、農地の遊休化の懸念や労働力の不足など農業構造的な問題を抱えている。 - ブロッコリーは面積拡大による連作障害の発生が懸念されるなど、園芸作物の生産性の向上が求められている。 ○主な活動 - 花岡版人・農地プランの策定による活気ある地域農業の維持 - クラウド型営農管理システムを活用した経営の効率化 - 施設野菜・花き・露地野菜の生産振興 ○成果目標 - 花岡地区生産者の農業所得の維持(R2年比100%以上)	市町村、J A、農業委員会、土地改良区、スマート農業研究会	スマート農業加速化実証プロジェクト
北海道	21	地域資源を活かし多様な農業の発展と地域コミュニティの維持を目指す	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、畜産、持続可能な農業経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 - 水稻を中心に畑作物や園芸作物を組み合わせた複合経営と肉牛経営が行われている。 - 高齢化による労働力不足が顕在化しており、地域農業の担い手確保が課題。 - 基幹となる水稻や畑作物・園芸作物の収量・品質の高位安定が課題。 - 新規参入者の栽培技術の向上が課題となっている。 - 新規参入者へ農地をつなぐための地域組織、中核法人が連携して農地の整備を進める必要がある。 ○主な活動 - 生産性向上による農地維持 - 新規参入者の定着支援 - 多様性に富んだ農業経営の樹立 ○成果目標 - 中核法人と新規参入者の耕作面積維持 100% - 新規参入者個人目標販売金額達成率 100%	市町村、農業委員会、土地改良区、J A	
北海道	22	環境と経営の見直しによる地域振興作物の安定生産	R3 ～ 7	野菜、花き、畜産、就農、経営、担い手	○現状と課題 - 対象地域は、地域振興作物の園芸作物(ミニトマト、花き)と和牛の生産を行っており、特に耕種経営ではミニトマト生産が盛んである。 - 新規参入者、若手経営者や後継者は園芸作物を中心に経営を開始し地域に定着している。 - 令和2年までの活動で、ほ場の透排水性が作物の生育に影響があることが理解され土壌物理性改善への意識が高まってきている。 - 地域の担い手からは所得率向上に向けて、経営状態をより把握したいとのニーズが多い。 ○主な活動 - 土壌の環境改善による作物の安定生産 - 担い手の経営管理能力の向上 ○成果目標 - 農業所得(R2対比100%以上)	市町村、J A、農業担い手支援協議会	
北海道	23	地域を支える担い手と経営体づくり	R3 ～ 7	野菜、畜産、持続可能な農業、就農、経営、担い手	○現状と課題 - 地域の農業経営は夏秋どりいちご、水稻、軽種馬、畜産が主体となっている。 - 夏秋どりいちご栽培は既存農業者の他、多くの新規参入者が取り組んでおり、当地域での夏秋どりいちごの収量は地域平均収量以上である。一方で、農業者間の収量に差が生じている現状や、作業の効率化や負担軽減等の課題がみられる。 - 畜産では、各経営体で優良な経営が実践されている。しかし、家族経営のため将来の労働力不足が危惧される。 - 野菜部門で新規参入者を中心に若手農業者が多い。反面、他の生産部門は後継者が少ない状況にあり、各経営体の維持が課題である。 ○主な活動 - 夏秋どりいちご経営の安定化 - 畜産経営の安定化 - 担い手の確保 ○成果目標 - 農業粗生産額(R2対比100%以上)	市町村、J A	
北海道	24	水稻と施設園芸の労働力軽減と生産性の高位・平準化による地域農業の維持	R3 ～ 7	稲作、野菜、畜産、就農、経営、スマート農業	○現状と課題 - 施設園芸、水稻の複合経営が中心であり、新規参入者の割合が高い地域である。 - 施設園芸は主力のトマトの収量、品質に戸別差が生じており、戸々の課題を改善し、高位平準化を図ることが求められている。 - 水稻は隣接地区と機械利用組合を組織しており、機械施設の共同利用、共同作業が行われている。しかし、高齢化による作業員不足を抱え、施設園芸との労働競合が課題となっている。 ○主な活動 - トマトの収量向上 - 農作業省力化の推進 ○成果目標 - 農業所得(H30～R2年平均対比100%以上)	市町村、J A、NOSA I	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	25	主要野菜の生産力強化と労働生産性の向上	R3 ～ 7	野菜、稲作、経営	○現状と課題 - 対象地区は、水稲と野菜の複合経営が多く、売上の約9割を野菜が占めている。 - 水稲は、中苗栽培中心だが、直播栽培や高密度播種移植栽培も増加している。 - ハウスでは、トマト、ねぎ、はくさい、レタス、などの作物を周年で作付けしているが、土壌病害虫や塩類集積などの阻害要因に対する不安も多い。 - 営農継続に必須となる雇用の安定確保に、漠然とした不安がある。 - 水稲の移植や収穫と、野菜の収穫作業が競合するため、超過労働が長期間続く傾向にある。 ○主な活動 - 主要野菜の生産性向上 - 経営効率化の推進 ○成果目標 - 地域の農業所得の維持（100% H28～R2平均比）	市町村、J A、ホクレン、試験研究機関	
北海道	26	効率的で省力的な野菜の安定生産による持続的な農業経営の確立	R3 ～ 7	野菜、経営	○現状と課題 - 基幹品目（ねぎ、にんじん）の野菜栽培を中心とした経営体が多い。 - ねぎの作付け増加に伴い、連作は場が増加している。 - センチュウ被害軽減のため、効果の高い後作緑肥の選定が急務となっている。 - 現状の経営規模と労働力で効率的に営農するため、ねぎの作付け構成を考える必要がある。 - また、農業機械の共同利用や作業の共同化による経費削減も進める必要がある。 ○主な活動 - ねぎチェーンロボット®育苗方式導入による経営改善の実践 - 露地野菜の効果的な病害虫対策の確立 ○成果目標 - 地域農業販売額2.6億円（H28～R2の5ヵ年平均対比100%以上）	市町村、J A、試験研究	
北海道	27	持続可能な地域農業の構築	R3 ～ 7	野菜、就農、経営、担い手	○現状と課題 - 施設野菜主体の経営に移行した地区。 - にらのパズ集出荷施設が稼働し、計量・結束作業の省力化により栽培面積の拡大が可能となった一方、作業の効率化（除草や追肥等）が安定生産と収益性向上のために重要となった。 - 水稲の共同作業を行っているが、戸数の減少のため、現状の作業体系では地域の営農維持が難しい。 - 後継者の農業技術・経営知識の習得が遅れている。 - 小規模経営が多いため、将来を見据えた所得の確保が不可欠である。 ○主な活動 - にら生産体系の改善 - 担い手の栽培・経営管理能力の向上 ○成果目標 - 地域農業販売額114百万円（H30～R2年平均対比100%以上）	市町村、J A、試験研究	
北海道	28	地域農業人口の確保と農業生産額の拡大	R3 ～ 7	畜産、経営、スマート農業	○現状と課題 - 酪農経営と肉牛繁殖経営の畜産地帯である。 - 酪農家6戸で協業法人を設立し、経産牛飼養頭数は590頭を予定している。 - 搾乳ロボットと連動した飼養管理システム導入による省力化・効率化した生産体系が求められている。 - 法人での従業員雇用や研修生受け入れて、農業人口の増加による集落機能維持への期待が高まっている。 ○主な活動 - 生乳増産体制の整備 - 粗飼料の品質、収量の確保 ○成果目標 - 地域農業生産額 7億円（R2年度対比250%以上）	市町村、J A、農済、試験研究、ホクレン	
北海道	29	省力的・持続可能な地域農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、自然災害対策、スマート農業	○現状と課題 - 地域の基幹品目は、ばれいしょ（主に種子）である。20ha以上の農業者はばれいしょを中心とした畑作経営で、20ha未満はばれいしょに露地・施設野菜を組み合わせた複合経営である。 - 平均年齢は56歳で、若手経営者・後継者は4人である。労働面は、一部受委託を実施しているが、家族労働中心で特定時期に作業が重なり労働力不足が深刻である。 - 畑作は、露地野菜を含めた輪作を実施しているが作付品目に偏りが見られ輪作体系は不安定である。また、排水性の悪いほ場では生育・収量に影響を与え、管理作業にも支障をきたしている。輪作品目の充実・交換耕作・受委託の拡大・排水対策が求められている。 - 施設園芸は、ハウス立基アスベラガス栽培が主力で所得確保の重要な位置付けである。近年、収量の低下が見られ栽培技術の改善が求められている。また、労働力不足解消の一助として、省力化技術（自動かん水等）の検討が必要となっている。 ○主な活動 - 畑作物の安定生産 - 立基アスベラガスの安定生産と省力化 - 営農基盤の整備 ○成果目標 - 農業所得（R2対比100%）	市町村、J A	厚沢部町スマート農業技術確立事業、「農に生きる」創生事業
北海道	30	協議会組織による地域営農の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、持続可能な農業	○現状と課題 - 高齢化（65才以上15戸：46%）は進んでいるが、50歳以下の就農者（14名）と比較的若い世代が多い地域である。 10年以内の離農希望者（10戸：30%）があり、特に畜産の労働力不足や後継者不足への対応が急務である。 - 水稲作付面積が42%、水稲専業農家が15%と水稲中心であり、米価の低迷による所得維持のため水稲依存からの経営転換が望まれる。 - 園芸作物と畑作物の生産性が低く、所得確保のため栽培改善が急務である。 - 対象地区には、ライスセンターがあり収穫など共同で行っている。 ○主な活動 - 地域協議会組織のよる地域営農維持 - 所得確保に向けた生産性向上と経営改善 ○成果目標 - 農業所得（R2対比100%）	市町村、J A	国営農地整備事業 NN連携事業
北海道	31	持続する地域農業の推進	R3 ～ 7	稲作、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 - 地域内には土地利型経営、複合経営（水稲＋野菜）、施設園芸があり、主作物は水稲で転作作物では麦類・大豆が主で、耕地面積の約78%が貸借によるもの。 - 水稲は、米の価格低下に対応するための特徴のある売れる米づくりとして高品質米・特別栽培米などに取り組んできた。現状として、低タンパク米の生産と収量性の確保が課題となっている。また、新たな取り組みのJGAP認証取得農家は7戸となった。 - 農業人口の減少による規模拡大に伴い、作業の効率化が必要となっている。省力化技術として、GPSガイダンスやハウス自動換気装置の導入が進められてきた。 - 施設園芸は、葉菜類、果菜類等多数の品目が作付けされている。生産者の高齢化と後継者不足による労働力不足から野菜の生産規模が縮小し生産量・販売量が減少している。これらのことから、省力化、収量・品質の向上による産地の維持が必要。 ○主な活動 - 農産物の安定生産 - 地域の担い手の育成 ○成果目標 - 農業所得（過去5年平均対比100%）	市町村、J A、農業委員会	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	32	生産性の向上による集落営農の発展	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、持続可能な農業、経営、担い手	○現状と課題 ・農事組合法人を核に水稲・畑作の複合経営が営まれている。 ・水稲は、良質米・飼料用米・直播と多様な米を生産しており、昨年から業務用米の契約栽培が始まり多収栽培技術が求められる。 ・畑作は麦・大豆の連作による土壌病害等が発生しており、近年導入が始まった飼料用子実トウモロコシ等の土地利用型作物の導入による輪作体系の確立が求められる。 ・施設園芸は5戸が野菜を生産しているが、高齢により野菜作付けは減少しており、関係機関との連携による担い手の確保育成対策が求められる。 ○主な活動 ・営農技術改善による農業所得の向上 ・担い手の栽培技術向上 ○成果目標 ・農業所得（H26～R2 7中5対比100%）	市町村、J A、農作業受託法人（J A子会社）	
北海道	33	労働生産性の高い中山間地域農業の実現	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、経営	○現状と課題 ・稲作主体であるが山間傾斜地が多く、作業効率が悪く、高齢化と担い手不足によって農家戸数の減少が進んでいる。 ・1戸当たり栽培面積は拡大しているが、これ以上の水稲面積拡大が困難になっている経営体も見られる。 ・水田は透水性不良ほ場が多いものの、地力が高く、水稲の収量水準は高い。 ・転作作物は、牧草の栽培が中心であり、管理作業を委託している農家が多い。秋まき小麦の栽培も行われてきたが、収量が不安定で、栽培技術の改善が必要である。 ・転作作物を管理するための作業機械を所有していない農家が多く、作業委託を中心に行っているため適期作業が行いにくい ○主な活動 ・省力化技術の導入と拡大 ・転作作物の導入と栽培改善 ○成果目標 ・農業所得（過去5カ年平均対比100%）	市町村、J A、市町村農業技術センター、農業委員会	
北海道	34	新たな栽培技術を活用した持続可能な農業経営の確立	R3 ～ 7	稲作、野菜、経営	○現状と課題 ・重点地区は、水稲を基幹に転作物との複合経営が主体であり、経営主の平均年齢は、52.1歳で比較的若い戸別完結型農業者が、地域農業を守っている。 ・施設野菜では、すいか・きゅうり・ミニトマト、露地野菜では、かぼちゃ・でんすけすいか、花きでは、さくを栽培しており、栽培品目の多い地区である。 ・作付規模に対し慢性的な労働力不足に陥っており、家庭内の労働力に依存している農業者が多い。 ・消費低迷に伴う流通の過剰や新型コロナウイルス禍による経済的影響により、米価下落が避けられず、収束も不透明である。そのため、持続的な稲作経営においては更なるコスト低減が不可欠である。 ・水稲育苗後の野菜栽培は、作物残留農薬のリスクが懸念され、原則後作の野菜栽培を禁じている。しかし、農業者からは、ハウス施設の有効活用が求められている。 ・若手農業者が労働力として中核になりつつある反面、情報収集する場面が少なく、学習する機会を要望する声も多い。 ○主な活動 ・省力化技術導入による労働軽減 ・若手農業者のスキルアップ ○成果目標 ・農業所得（H28～R2の5カ年平均対比100%）	市町村、J A、農業センター	
北海道	35	次世代へつなぐ、足腰の強い農業技術の基盤づくり	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、就農、経営	○現状と課題 ・水稲・たまねぎを中心として、他の野菜を組み入れた複合経営に取り組んでいる地区 ・耕作地が町内に点在し、作業効率の悪化や作業競合により労働負担が増しているため、労働軽減と安定生産が求められている ・H30年度、国営富良野盆地土地改良事業が完了し、地下かんがいの活用がされているが、基盤整備後のほ場での土壌物理性・化学性などの問題もみられ改善が必要 ・後継者への経営移譲やUターン就農など、世代交代が進みつつある地区であり、次代を担う後継者の経営管理能力向上や基礎知識の習得が求められている。 ○主な活動 ・主要作物の安定的な収量・品質の確保 ・経営管理能力の向上による経営力の強化 ○成果目標 ・農業所得（R2対比100%）	市町村、J A	
北海道	36	迷えない営農で地域を拓く	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、経営、担い手	○現状と課題 ・排水不良や耕盤層などの存在によりほ場ごとの収量に偏りがあり、高生産性ほ場づくりを実現するための方向性を固め、実践することが必須となる。 ・メロン、ミニトマトなど施設園芸やたまねぎなどの露地野菜が経営の柱となっており、現状では経営主の親世代が戦力として不可欠である。この世代がリタイアした後の営農ビジョンを固め実践していくことは、将来に確信ある地域営農を展開するうえで必須となる ・女性農業者や若手の営農技術全般についてスキル向上の余地があり、今後自信をもって経営参画していくためにも家庭内における技術力平準化が必要となる。 ・経営移譲後10年未満の経営主が多く、現在実践している栽培管理技術や今後の営農の先行きに確信が得られず不安や懸念を抱いているケースがある。 ・上述の課題に取り組み、将来に向けて迷いない確信ある営農を実現することが求められる。 ○主な活動 ・生産性の高いほ場づくりの推進 ・営農ビジョンの検証と実践 ・家族内技術力平準化 ・個別農家の技術懸案事項の解消 ○成果目標 ・確信をもって営農に臨める農家戸数	市町村、J A、耕地出張所、土地改良区、地域営農推進協議会	水利施設等保全高度化事業 畑作地帯総合整備事業(中山間地域型)
北海道	37	びえい農業SDGsへの挑戦	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、持続可能な農業、経営、自然災害対策、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・水田と丘陵上の畑地を擁し、水稲・畑作・野菜を組み合わせた複合経営が営まれている。重点地区の平均経営耕地面積40.5haは町平均に比してやや大きく、家族労働力を基幹に農繁期の雇用労働力利用、部分的共同作業で労働力不足を充足する個別完結経営が大半を占める。 ・農作物収量水準は比較的高い地域であるが、小麦に偏重した作付体系が問題となっており、小麦収量水準の維持と規模拡大志向を踏まえた土地利用の再編、土壌理化学性改善のための土づくりが、持続的な営農活動のための地域的課題となっている。 ・地区内には20～30歳代の後継者、経営移譲間もない若い経営者が5名存在する。地区農業者は、解析ツールを用いた経営成果の可視化、経営改善の実践のほか、経営改善の取り組みを通じた後継者・若手経営者に対する経営管理能力育成を求めている。 ○主な活動 ・永続的な畑地利用の実践 ・次世代を担う農業者の経営管理能力育成 ○成果目標 ・農業粗生産額（R2年対比100%） ・小麦連作面積5%減少	市町村、J A、市町村農業振興機構	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	38	水稲を核とした農業経営の安定化	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、経営	○現状と課題 - 経営主の平均年齢は60歳で町平均よりもやや若い。平均耕地面積は23.5haで15ha以上耕作している農家が11戸おり、内6戸には後継者がいる。地区内は離農が進み、担い手への農地集積が加速している。 - 水稲中心の経営で、緑肥と牧草を除く経営面積の96%を水稲が占めている。転作作物は大豆やそばの作付けが多く、園芸作物の導入は少ない。 - タンパク値6.8%以下の高品質米出荷割合は、全道の平均出荷割合よりも低く、高品質米出荷割合を高める栽培技術の確立が求められている。 - 町内でも水稲の収量性が高い地域であるが、収量・品質が個別の目標に達していない農家もあり、総合的な栽培技術支援を行い収量性の改善を図る必要がある。 - 規模拡大により田植え作業等については労働力の確保が難しくなっており、今まで以上に作業環境の改善を図ることで雇用の安定確保を進めていく必要がある。 - 国営緊急農地整備再編事業により平成29年以降基盤整備が実施されており、整備後の大区画化水田への技術対応等支援策が必要である。 - 地域内の交流があまりなく、農家間の情報交換の場が少ない。また、若い世代に対する学習の場も少ないため栽培技術を学習する場が求められている。 ○主な活動 - 水田の大区画化における稲作の安定生産及び高品質米生産技術の確立 - 担い手の育成と交流の推進 ○成果目標 10a当たり農業所得維持（R2年対比100%）	市町村、JA	
北海道	39	持続的で収益性の高い温根別農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、経営、担い手	○現状と課題 - 積雪が多く寒冷な地区であり、雪解けが遅く降雪が早いため、十分な栽培期間を確保することが難しく低収地帯となっている中山間地帯である。 - 農業従事者の高齢化や離農等により地域の衰退が懸念されているが、地区畑作振興会を中心にまとまりのある地域である。 1戸当たりの経営面積が増大する中、収益性の高い畑作経営を実現するため、大豆等畑作物の安定生産技術確立が急務である。 - 水稲はもち米が作付けされている。収量は土別地域の平均水準となっているが、作付面積は減少している。 - 園芸作物の作付面積は少ないが、かぼちゃ、さやえんどう等が作付されている。 - 将来の地域リーダーとなる若手農業者に対して栽培技術や経営能力向上に向けた育成支援が必要である。 ○主な活動 - 畑作物の生産性向上 - 担い手の育成 ○成果目標 - 農業所得（R2対比100%）	市町村、JA、農業試験場	
北海道	40	土地生産性の維持による農業の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、経営	○現状と課題 - 水稲に畑作等を組み合わせた経営が多く、水稲作付面積割合は28%で町全体の13%と比較して多い。1戸当たりの作付面積は10年間で4.5ha増加しており、今後も農地の集約化が予想される。このため水稲・畑作物いずれも省力化技術を望む声が多い。 - 川沿いの泥炭土と中山間地の暗赤色土ほ場を併せ持つ地域で、透排水性の確保のため定期的に暗渠整備を必要とするほ場が多い。 - 平坦部は水田地目の小さな区画、山間部は傾斜地が多い土地条件で規模拡大が所得増に結びつきにくく積極的な規模拡大の意向農家は少ない。 - 豆類が畑作面積の51%を占める過作傾向で、豆類以外の畑作品目の安定栽培ならびに継続的な緑肥栽培や有機物施用による連作障害回避が必要となっている。 - 直売組織の構成員である農業者は5戸で、良食味品質による差別化販売を一部農産物で行っており限られた経営面積での直販率の向上を目指している。 40代以下の若手経営主並びに後継者からベテラン農業者の土壌に応じた畑作物栽培技術の伝達を望む声が出されている。 ○主な活動 - 主要作物の生産性向上 - 地域の将来構想、農地利用方針の明確化 ○成果目標 - 地域農業所得（R2対比100%）	市町村、JA、市町村農業振興センター、農業委員会	
北海道	41	持続可能な経営体の育成による魅力あるゆとり農業の実現	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営、スマート農業	○現状と課題 - 積雪が多く寒冷で、融雪が遅い。また、粘土質のほ場で透排水性が悪く、秋期には降雨も多くなることから作業性が低下するほ場が多い中山間地帯 - 経営主の平均年齢は49.6歳で、60歳以上の経営主で後継者がいない農家は2戸。10年後には、現状の労働力26.5人から19.8人に減少し労働力の不足が推測される。 - 土地利用体系や作業体系の効率化、透排水性改善や収穫・管理作業の効率化を目標に地区内農業者で法人設立が検討されている。（R4年1月設立予定） ○主な活動 - 持続可能な経営体の育成 - ゆとりある農業経営と農家生活の実践 - 畑作・園芸作物の安定生産 ○成果目標 - 農業粗生産額（R2対比100%）	市町村、JA、市町村農業振興センター、農業委員会	農地農村整備（NN）事業
北海道	42	ライフステージに合わせた経営の構築	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、畜産、経営	○現状と課題 - 酪農家は平均年齢61.3歳、平均経営面積は106haで、乳用経産牛約50頭を飼養する町内中規模経営の2戸と約160頭を飼養する1協業法人で構成される。 - 粗飼料生産は地区内にあるTMRセンター1法人が担っており、同1協業法人にTMRが供給されている。 - 耕種農家は平均年齢64.0歳、平均経営面積は7.6haで水稲およびかぼちゃ、アスパラガスなどの園芸作物が栽培されている。 - 酪農家と耕種農家の合計農業粗生産額は484,031千円（令和2年）である。 - 高齢化と集落人口の減少に伴う、労働力・担い手不足により地域の維持・存続に向けた取組が求められている。 - 令和2年7月に1戸が新規就農した。 ○主な活動 - 将来設計に基づいた農業経営の推進 ○成果目標 - 農業粗生産額（R2対比100%）	市町村、JA、農業委員会	
北海道	43	ゆとりある豊かな地域農業の確立	R3 ～ 7	稲作、普通畑作物、野菜、経営・労働	○現状と課題 - 若手農業者が比較的多く、1戸当たり経営面積は規模拡大が進んでいる。 - 労働力が不足している農家も多いが生産性向上の意欲が高い。 - 経営移譲が進み、今後農地の流動化や親世代のリタイア等が予測される。 - 地域として生き残るため地域全体での農地受入体制が必要であり、1戸当たりの機械コスト及び労働力の低減が求められている。 - 水稲では、今後経営面積の拡大があった場合に想定される、育苗面積の拡大や労働力不足対策として、疎植栽培に取り組み、さらに湛水直播栽培を試験的に始めた。 - 畑作は、水田転作が多く、透排水性不良・連作・有機物施用不足のため収量が低い。 - 機械コストと労働力の低減を実現し、今後面積拡大に対応するため、機械利用組合が設立された。 ○主な活動 - 水稲省力栽培技術の向上 - 畑作物の安定生産による収益性向上 - 機械のコスト低減と生産性向上 ○成果目標 - 地域農業粗生産額 3%向上	市町村、JA	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	44	次代を担う水稲を基幹とした地域農業の確立	R3 ～ 7	稲作、生産工程管理、持続可能な農業、担い手	○現状と課題 ・1戸当たり平均面積は8.8haである。基幹品目は水稲で、水田転作田にはそば（連作）が、また一部で果樹が栽培されている。 ・平成28年度より開始された基盤整備により、水田面積は1筆当たり2ha程度と大区画化され効率的な農業が可能となる一方で、土壌診断に基づく施肥や土づくりが必要となっている。 ・水稲栽培では、令和2年より4戸の農業者が「ゆめぴりか」で特別栽培米の生産を開始している。また、2戸で酒米を栽培しており、他の一般栽培米も含めた高品質米の安定生産が必要となっている。 ・高齢化に伴う若手農業者への農地集積が見込まれており、今後の地域農業を持続するための担い手の育成、効率的農業構築や労働力軽減対策などの体制整備が急務である。地域では農業者間で将来の方向性を話し合う場が無く、場の創出と検討が必要となっている。 ○主な活動 ・水稲安定生産技術の確立 ・効率的な労働環境の整備 ・地域農業を考える会の設立 ○成果目標 ・地域農業粗生産額の維持（H27を100とした指数で100以上）	市町村、J A、ホクレン支所	環境保全型農業直接支援対策事業
北海道	45	良質な粗飼料を活用した生乳生産	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域には、様々な規模・飼養形態の農場が混在しており、今後も地域存続のためには各経営が継続して存立するための所得確保が必要である。 ・対象9戸（生乳出荷7戸）の内、後継牛を自家育成しているのは3戸のみで、初妊牛の市場価格高騰により経営に大きな影響が見られる。 ・地域の農場の粗飼料収穫調製は、それぞれ一部又は全部がコントラクターやTMRセンターに委託されており牧草の収量確保と同時にサイレージの品質向上が求められている。 ○主な活動 ・牧草の収量向上に向けた土壌診断に基づく施肥改善の推進 ・放牧実施農場での放牧を最大限活用した飼料給与改善の推進 ・サイレーン調製作業改善指導及び粗飼料分析に基づく飼料給与の提案 ・生乳生産性向上のための周産期疾病予防のための乾乳牛管理指導 ・育成牛の飼養管理改善 ○成果目標 ・経産牛1頭当たり乳量（R2対比105%） ・農業所得の維持確保（R2対比100%）	市町村、JA、農業共済組合、試験場	多面的機能支払交付金事業、畜産クラスター関連事業、楽農GO事業
北海道	46	生産基盤の強化による地域農業の発展	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域の農場の生乳出荷は町平均を上回っているが、一層の規模拡大を計画する農場が多く、生産性確保に向けた支援が必要。 ・地域には経年化した施設も多く生産性や効率化を妨げている。このため、適切な施設の改修等が必要な状況にある。 ・生乳生産向上には良質粗飼料確保は欠かせない条件であり、栽培管理技術向上による収量と品質の確保が求められている。 ○主な活動 ・飼養環境調査に基づく施設整備等飼養環境改善の推進 ・飼養管理状況調査に基づく飼養管理技術の改善推進 ・ほ場管理状況調査の実施と植生・施肥改善 ○成果目標 ・経産牛1頭当たり乳量（R2対比105%以上） ・農業所得の向上（R2対比103%以上）	市町村、JA、農業共済組合、試験場	畜産クラスター関連事業
北海道	47	生産基盤強化による持続的な農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、経営	○現状と課題 ・対象地域の経営形態は小麦、てんさい、ばれいしょ、小豆の4品を中心とした畑作経営及びたまねぎ、畑作複合経営が主である。個別経営指向が強い。 ・てんさいの平均単収は市町村平均より低く、ばれいしょは短期輪作によるそうか病の発生から品質が低下している。また透水性の低いほ場が散見され、土壌の化学性及び物理性の改善が必要である。 ・将来の労働力不足を懸念され、今後は雇用や作業委託による労働負担の軽減が望まれる。そのため、経営の判断材料として経営分析手法の習得と活用が必要である。 ○主な活動 ・農作物の安定生産 ・経営管理能力の向上 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得の維持（R2対比100%）	市町村、J A、試験研究機関、製糖業者	
北海道	48	生産性の高い持続可能な農業の確立Part2	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、経営、担い手	○現状と課題 ・対象地域の経営形態は、麦類、てんさい、ばれいしょに豆類やたまねぎ等の野菜を加えた畑作・野菜複合経営が中心である。一戸一法人が多く、個別経営指向が強い。 ・昨今の気象変動に対応して各作物の収量・品質の安定化や、ほ場の作業性改善を図るため、土壌物理性や作付け体系の改善が必要である。 ・玉葱振興会青年部ほか青年組織活動とも連携しながら、これからの中核的農業者となる若手農業者（後継者）への支援が必要である。 ○主な活動 ・ほ場の生産性向上と各作物の安定生産 ・若手農業者への支援 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得の維持（R2対比100%）	市町村、J A、製糖業者	
北海道	49	若手農業者を核とした地域農業の発展	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、経営、就農、担い手	○現状と課題 ・対象地域は畑作主体の経営であり、平均収量は概ね市町村平均だが、湿害に弱い傾向にあり、市町村平均を大きく下回る年も見られる。 ・農地の大部分は粘質土壌であり、全ほ場に暗きよが整備されているが、暗きよの老朽化により、排水効果にはほ場間差が大きい傾向にある。 ・30代以下の若手農業者が5戸のうち3戸と、若年層の割合が比較的高い。 ・今年度新規就農者1戸の営農技術の早期習得が求められている。 ○主な活動 ・若手農業者の育成 ・粘質土壌における安定生産 ○成果目標 ・農業後継者の農業技術の習熟度（5段階自己評価、3以上50%） ・地域平均農業所得額の向上（過去5カ年の地域平均農業所得額以上）	市町村、J A	
北海道	50	種子用ばれいしょの安定供給を中心とした持続的な地域農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、経営	○現状と課題 ・対象地域は標高が高いため年間を通じて気温が低く、積雪期間や土壌凍結期間が長い。また、粗粒火山灰が下層に存在するほ場が多く干ばつ害が出やすいなど、厳しい気象・土壌条件となっている。 ・地域内供給量の70%を占める種子ばれいしょの生産地帯であり、安定供給が求められている。経営形態は、種子用ばれいしょ、秋まき小麦、てん菜が主で、1戸あたり経営面積が大きい。 ・そうか病を考慮し低pHほ場が多く、麦類・てん菜の収量、品質に影響が出ている。そうか病対策と合わせたpH改善による畑作物の生産性向上が急務である。 ・今後の離農者も考慮し、種子用ばれいしょ安定供給のために新たな地域農業システムを検討する必要がある。 ○主な活動 ・畑作物栽培技術の向上 ・作業の共同化に向けた協議の実施 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得の維持（R2対比100%）	市町村、J A、製糖業者	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	51	大規模畑作経営における地域モデルの確立	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業、経営	○現状と課題 ・対象地域は市町村平均を上回る大規模畑作経営を展開している。畑作3品(麦類・ばれいしょ・てんさい)とにんじんという作付け構成で、根菜類中心の輪作となっており、土壌病害虫の発生が問題となっている。 ・輪作改善のため豆類の作付けが増加しており、地域に適した栽培方法の確立が課題となっている。 ・対象地域内では機械作業の共同化が行われ、作業の効率化が進んでいるため、適期作業、収量の平準化につながっており、労働補充システムとしての役割を担いつつある。 ・大型機械が導入され、機械力で労働力を補充しているため、経営の安定化には基幹畑作物の収量・品質の安定化及び生産コスト低減による所得の維持が必要である。 ○主な活動 ・労働補充システムの定着 ・畑作物安定確収技術の確立 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持(H28～R2平均対比100%)	市町村、J A、試験研究機関、製糖業者	
北海道	52	輪作体系の再構築による持続可能な農業経営の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、持続可能な農業、経営	○現状と課題 ・対象地域は5戸の畑作専業と畑作畜産複合経営1戸と畑作専業の農地受け皿法人1戸で構成されている。 ・うち4戸で施設の共同利用と作業の一部を共同で行っている。 ・ばれいしょの作付面積が減少するため、輪作体系を維持し経営の安定化を図るため新規作物の導入が課題となっている。 ・てんさい・ばれいしょの収量が地域平均より低く、特にばれいしょは早期枯渇によりでん粉収量が低迷している。 ・経営移譲は順調に進んでいるが、今後の高齢化に伴う労働力不足に対する危機感がある。労働力不足に対応するため省力化・作業効率化を高める必要がある。 ○主な活動 ・新規作物の導入による輪作体系の確立 ・畑作物の安定生産 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持(R2対比100%)	市町村、J A、試験研究機関	
北海道	53	適切な輪作とICT活用による地域農業生産基盤の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、経営、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域の経営形態は、畑作専業と畑作園芸が75%を占めており、町の典型的な畑作園芸経営の縮図となっている。 ・小麦の作付け比率が高く、連作による収量低下・品質低下の懸念があり、適正な輪作体系が必要となっている。また、地域内には条件不利地が多い。 ・協業法人を立ち上げ15年が経過しているが、構成員の年齢・人数の変化もあり、雇用労働の育成と定着が課題となっている。また、農家戸数の減少から、経営面積の拡大が予想されており、法人・個人経営共に労働力不足への対策が必要となっている。 ・地域ではICT機器の導入活用が求められており、それを踏まえて作物の品質向上、省力化、生産基盤の拡充に向けた取組が必要となっている。 ○主な活動 ・畑作物の生産性向上 ・ICT技術の活用推進 ○成果目標 ・対象地域平均所得の現状(H28～R2平均所得)対比105%	市町村、J A、試験研究機関、製糖業者農業委員会、農業士会、スマート農業関連企業	
北海道	54	次代につなぐ地域農業基盤の整備	R3 ～ 7	畜産、普通畑作物、就農、経営、スマート農業、担い手	○現状と課題 ・対象地域1戸当たりの飼養規模は市町村平均規模からやや小さいが、個体乳量が高く出荷乳量は町内平均を上回っている。は場は条件不利地が多く、作物の安定生産が求められている。 ・後継者充足率は高いが、拡大志向と現状維持に二分化され、経営規模でも大きな差が生じている。近年1法人・4戸による土地利型法人が設立され、労働の効率化、法人への農地集約を図っている。法人設立により労働時間の短縮が図られたが依然として多い農業者もあり、更なる労働環境の充実やICT技術の利用も必要である。 ・法人を中心に地域の農業基盤を整備し、担い手を育てる強い農業経営体を構築していくことが地域農業の維持・安定にとって必要となっている。 ○主な活動 ・労働環境の充実と安定生産 ・法人の充実で効率的な農作業の展開 ・地域の担い手育成 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の向上(R2対比105%)	市町村、J A、農業委員会、市町村担い手対策協議会、試験研究機関	農地中間管理事業
北海道	55	飼養管理改善による酪農経営の安定化	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域は酪農が盛んで、オホーツク管内でも生乳生産量が高い。規模拡大も進んできているが、既存牛舎を活用した出荷乳量500t以下の酪農家が生産を支えている。 ・対象地域では、高齢化と後継者不足から農家戸数の減少が著しく、今後も減少が続くと予想されている。 ・飼養管理改善により生産性を向上し、後継牛を確保することで経営改善が期待されている。 ・老朽化した施設を十分に活用し所得を確保し、次代へ向けた施設投資計画が期待されている。 ・農作業の外部委託と生産性向上により、労働軽減と地域の生産基盤の維持を図る。 ○主な活動 ・周産期疾病の低減と飼養頭数の確保 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の維持(R2対比100%)	市町村、J A、NOSA I	畜産クラスター関連事業
北海道	56	地域資源の活用で効率的な酪農経営	R3 ～ 7	畜産、経営、スマート農業	○現状と課題 ・対象地域は5法人(育成牧場1戸含む)と個別牧場2戸の7戸で構成され、コントラクターや育成預託牧場等の労働補充システムを活用し、生産規模を拡大させている。 ・4戸が搾乳ロボットを導入済みで、その他搾乳ロボット、餌割せロボット、自動敷料散布機、発情検出機など作業自動化や情報通信技術システムを積極的に導入している。 ・対象地域全戸が機械利用組合に加入しているが、出役体制のため、飼養頭数の増加に伴い労働負担が重くなっている。 ・雇用労働力の活用が進み、雇用者数は対象地域内全労働者数の47%を占める。 ・規模拡大、雇用、哺育牛預託など経費の増加により、さらに効率的な経営が求められている。 ○主な活動 ・生産性の高い技術の確立 ・雇用労働者の作業効率化支援 ○成果目標 ・地域全体の農業粗生産額の増加(R2年対比130%)	市町村、J A、NOSA I、飼料会社	畜産クラスター関連事業
北海道	57	安定生産を実現する酪農経営の確立	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 ・対象地域は経営主が30代である農場が4戸あり、また1戸も5年以内に30代の後継者へ経営移譲が行われる予定であるなど、若い経営者が多い地区である。 ・子供の進学を控えた農業者が多く、また現状の規模で営農を行いたいという意向があることから、現在の規模で生産性を向上させ、所得の増加を目指す必要がある。 ・乳牛飼養管理改善やサイレージ品質の安定化など、生産効率の改善に向けた地区の意識は高く、関係機関と連携し、情報共有を図りつつ取り組むことが重要である。 ・研修会等を通じた情報提供や個々の農業者の課題解決、それらの情報を地区で共有する機会の創出が求められている。 ○主な活動 ・乳牛飼養管理改善 ・サイレージ品質の安定化 ○成果目標 ・一戸当たり農業所得の向上(現状(H30～R2平均所得)対比110%)	市町村、J A、NOSA I、関連研究機関	中山間事業、畜産クラスター関連事業、草地雑草防除雑草駆除対策事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	58	若手農業者を核とした持続的農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、持続可能な農業、担い手	○現状と課題 ・山間部に近い立地条件であり、中央地帯に比べ積算気温は少なく、降水量は多い傾向にある。 ・経営規模は中央部に比べて20haほど多い57.6haで、栽培作物は、畑作4品が全体の8割を占め、そのほかに葉用作物や野菜類などの栽培が手がけられている。 ・経営主の平均年齢は51歳で、後継者を含む20～30代の若手農業者がいる経営体は6割である。若手農業者は、栽培技術や経営管理技術に関して向上意欲が高いことから、若手農業者の育成を核とした地域農業の振興を目指す。 ○主な活動 ・地域条件に適した栽培技術を提案し、作物生産性の向上を図る。 ・土壌改良などにより圃場条件の改善を図り、生産の安定化を目指す。 ・若手農業者の育成により経営能力の向上を図り、持続可能な経営形態の維持や転換につなげる。 ○成果目標 ・地域農業粗生産額の維持 (R2対比100%以上)	市町村、JA、地域農業振興センター	
北海道	59	次世代につなぐ持続可能な地域農業の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、畜産、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・1戸あたり経営面積は地区同等程度の51.8haを有する大規模畑作経営を主体とする地域であり、若手経営者及び後継者が多く、若手自主的活動グループでは、毎年各種試験を実施し技術の研鑽・向上に努めている。 ・畜産農家は3戸でいずれも後継者を有し、コントラクター、TMRセンター、哺育センターなど営農支援組織の活用により個体乳量の増加が図られ、1戸あたり生乳生産量は地区平均を上回っている。 ・規模拡大が進むなか、ほ場作業の効率化やICTを活用した省力化による労働補充が必要とされており、作物及び自給飼料の収量・収益の向上を図り、経営効率の良い安定した農業経営を目指す。 ○主な活動 ・持続的、安定的な経営を可能とする栽培・管理体系の確立を目指す。 ・大規模畑作経営における安定生産技術を確立する。 ・規模拡大による出荷乳量の安定に向け、粗飼料・乳牛管理技術の改善を図る。 ○成果目標 ・農業粗生産額の維持 (R2 1,753百万円) ・農業所得平均額の維持 (R2年 21百万円)	市町村、JA、NOSAI、試験場	スマート農業総合推進対策事業 畜産クラスター関連事業
北海道	60	地域の持続的発展を目指す農家経営の確立	R3 ～ 7	普通畑作物、畜産、経営、就農、持続可能な農業、スマート農業	○現状と課題 ・地域は池田町利別川流域の低地土で畑作を主体とし、畜産や園芸作物の導入による複合経営が行われている。 ・平均経営面積45.6ha/戸と規模拡大が進んでいる。今後、高齢者の離農により、さらに経営面積拡大が進むと考えられる。 ・大規模化に備えた、能力向上が必要となり、協業法人設立の検討や若手・中堅農業者による経営改善計画の策定と実践が求められている。 ・農畜産物生産では、地域の土壌条件に応じた栽培技術の見直し等を行い、さらに生産性の向上を図る必要がある。 ○主な活動 ・地域内複数戸による法人設立及び経営安定のため、圃場の団地化、雇用労働及び新規作物の導入等を勘案した経営シミュレーションおよび実践 ・土壌条件など栽培環境に即した生産技術の実践を推進し、農畜産物の生産性向上を図る。 ○成果目標 ・地域の農業粗生産額 令和2年対比 100%維持	市町村、JA、試験研究機関	
北海道	61	円滑な経営継承による地域農業の発展	R3 ～ 7	普通畑作物、畜産、農作業安全、就農、経営、スマート農業	○現状と課題 ・豊頃町の西部に位置する比較的温暖な気象条件の地域で、ほ場は低地や台地に広がっている。上流域ではフリーストール＋ミルキングパーラーシステムによる酪農経営が主であり、下流域は畑作を中心とした経営で、肉用牛経営もある。 ・畑作経営ではでん粉原料用ばれいしょの品種変更が予定されており、ばれいしょの生産意欲が低下しないためにも生産量を確保する生産技術が必要となっている。 ・酪農経営では衛生的乳質等に起因する生産ロスが発生や、規模拡大により自給粗飼料が不足している。乳質改善および自給粗飼料の確保が求められている。 ・後継者のいる4戸では、今後5年以内に経営継承を予定している。これに向けて若手農業者には生産技術の向上と経営管理能力の向上が必要である。 ○主な活動 ・畑作経営を対象にばれいしょ(新品種)の高位安定生産のための技術実証に取り組む。 ・若手農業者を対象に、個別経営における酪農管理技術と経営管理技術の向上を支援する。 ○成果目標 ・地域の農業粗収益の維持 (令和2年対比 102%)	市町村、JA	
北海道	62	持続可能で生産性が高い農業の推進	R3 ～ 7	普通畑作物、畜産、持続可能な農業、生産工程管理、	○現状と課題 ・規模拡大により地域の労働力不足が顕在化しており、家族経営での持続可能な農業に向けて、労働軽減対策やコスト低減が求められている。 ・経営者の平均年齢が若く、後継者も多いことから経営改善意欲も高く、担い手が積極的に経営参画できる生産環境づくりが必要である。 ・規模拡大による投資が今後も続く予想されるため、さらなる生産性の安定が求められる。 ・豆類の生産が低迷しており、特に小豆の収量が伸び悩んでいる。また、沖積土の占める割合が多く、礫や粘土などの物理性に加え、地力ムラや気象の影響を受けやすいため、生産性の向上が求められている。 ・畜産経営では、粗飼料面積に制約があることから良質な粗飼料を確保するため、草地の植生改善を目指した活動が求められている。 ○主な活動 ・小豆の高収量栽培技術の実践 ・良質粗飼料の確保 ○成果目標 ・農業生産額の維持 (平成28年～令和2年の5カ年平均)	市町村、JA、製糖業者、試験研究機関	
北海道	63	自給飼料基盤の強化による経営の安定化	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 ・陸別町南陸別地区は酪農が中心で、農協営のコントラクター、TMRセンターシリウス、哺育育成センターなど受委託組織が充実している地区である。 ・当地区は、TMRセンターシリウスの構成員として、ほ場管理や収穫作業を出役により行っている。冬期間は全道でも屈指の低温のため、土壌凍結が深く牧草の萌芽や春耕起作業が十勝の中では遅く畑作は少ない地域である。 ・乳牛頭数に対し、ほ場面積が不足しており牧草の単収向上と飼料用とうもろこし面積拡大による乾物収量確保が求められている。 ・乳代の約60%を占める購入飼料費を自給飼料の確保と利用により低減させ経営を安定化させることが急務である。 ○主な活動 ・草地管理及び改善検討 ・サイレージ調製基本技術の徹底 ○成果目標 ・乳飼比55% (R2年現在60%)	市町村、JA、農業共済組合、ホクレン	
北海道	64	持続可能な作物の高位安定生産の展開	R3 ～ 7	普通畑作物、野菜、持続可能な農業	○現状と課題 ・秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術が確立されておらず、収量の年次差が大きい。 ・てんさい直播栽培において低収量事例が見られ、地域に適した栽培方法の確立が必要である。 ○主な活動 ・秋まき小麦安定生産に向けた栽培技術の確立 ・直播てんさい安定生産に向けた栽培技術の確立 ○成果目標 ・地域平均農業粗生産額 (令和2年度対比3%向上)	市町村、JA、製糖業者	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	65	安定生産を実現する 効率的な農業の構築	R3 ～ 7	普通畑作物、 野菜、持続可 能な農業	○現状と課題 ・冷涼で日照時間が少なく気象の変動が激しいため、畑作物の安定生産が困難な地域である。特に ばれいしょは他地域に比べ収量が劣っており、低収要因の解明と収量増に向けた取組が必要である。 ・畑作専業地域であるが、一部で野菜の導入による所得確保や飼料用とうもろこし受託栽培による 連作回避などに取り組んでおり、更なる安定生産に向けた技術向上が求められている。 ○主な活動 ・ばれいしょ栽培における低収要因の解明と栽培技術の再点検、改善方策の提案 ○成果目標 ・地域農業粗生産額の維持 303百万円	市町村、JA、試 験研究機関、ホ クレン	
北海道	66	大規模化に対応する 持続的な地域農業の 推進	R3 ～ 7	普通畑作物 畜産、生産工 程管理	○現状と課題 ・酪農経営、畑作経営ともに経営規模の拡大が進んでいる。 ・酪農は大規模共同経営と家族経営が混在し、TMRセンターの利用や6次産業化など多様な経営 形態となっており、将来的な規模拡大や高齢化が進むなかでも、現在の高い飼養管理水準と生産性を 維持していくことが求められている。 ・畑作は秋まき小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類の順に作付面積が多く、特にてんさいは、省力 化を求めて新規に直播を導入する農業者が増えており、安定生産技術習得による収量の確保が課題と なっている。また、移植栽培では、初期生育の遅れや栽培技術の不備により収量・品質が低迷する 等、栽培技術の改善による安定生産が必要である。 ○主な活動 ・酪農場におけるバイオセキュリティレベルの向上 ・てんさい安定生産技術の実践 ○成果目標 ・農業粗生産額 H30年度～R2年度3年平均対比100%	市町村、JA、 ホクレン、農業 共済組合、試験 研究機関	
北海道	67	助け合いシステムの 拡充による生産力の 向上と担い手の定着	R3 ～ 7	普通畑作物、 野菜、畜産、 生産工程管理、 担い手	○現状と課題 ・太平洋岸に位置し、寒暖差が激しく、特に夏季の海霧の発生は気温、日照時間に大きく影響し、 飼料作物の生産、調製に影響を及ぼしている。 ・平成25年にTMRセンターが設立され、地域の酪農経営を支える要として大きな役割を担っており、 今後構成農場が共存共栄するためには、TMRの供給価格および品質を安定させることで乳牛の 健康を増進することが大切である。 ・そのためには、高品質なとうもろこしサイレージの安定確保が重要であるが、年次ごとの気象条 件やほ場条件によって収量・栄養価にバラツキがあり、安定生産において堆肥など有機物肥料の重要 性が増している。 ・地域の酪農経営は牛舎内労働時間が3114時間/人/年と非常に長く、生産を維持するためには労 働力の確保と雇用受入体制の整備と雇用に対する経営余力確保に向けた生産性の向上が課題である。 ○主な活動 ・サイレージ用とうもろこしの栽培技術改善 ・新たな労働力補完システムの構築 ○成果目標 ・農業粗生産額（令和2年対比20%向上）	市町村、JA、 農協連、農業共 済組合、試験研 究機関	
北海道	68	自給飼料を活用した 持続的酪農経営の確 立	R3 ～ 7	畜産、持続可 能な農業	○現状と課題 ・対象地域内の多くが傾斜地という山間地の酪農専業地帯である。 ・放牧飼養や搾乳ロボットを導入した飼養体系まで多種多様な酪農経営体が存在する。 ・近隣地区を含めたTMRセンターの設立構想もあり、広大な粗飼料基盤を有効活用した経営の確立が 求められている。 ・一方で、サイレージの発酵品質改善や傾斜地における植生改善の遅れが良質粗飼料生産を行う上 で、課題となっている。 ・哺育育成管理の場面において、経営体間の技術格差が大きく、疾病対応等労働時間の占める部分も 大きい。健康で乳生産性の高い牛づくり、個体販売の増加による所得向上を実現するため、労働時間 の削減や哺育技術の改善と高位安定化が求められている。 ○主な活動 ・サイレージ調製技術の改善 ・哺育・育成期管理の改善による労働時間の短縮と初産分娩月齢の短縮 ○成果目標 ・1戸当たり農業所得の維持（R2対比100%）	JA、市町村、農 業共済組合、試 験研究機関、	
北海道	69	持続力のある酪農経 営の実現	R3 ～ 7	畜産、持続可 能な農業	○現状と課題 ・飼料基盤はグラスサイレージが主体で、一部では放牧やサイレージ用とうもろこしの栽培も行われ ている。 ・経営主の平均年齢は町平均より若く、将来的に生乳生産量の増加が期待され、粗飼料の品質や収量 の安定が求められている。 ・生乳生産環境の向上は、持続力のある酪農経営の実現にとって重要な課題であるが、周産期疾病や 繁殖成績の低下により生産性が低下している農場も見られる。 ○主な活動 ・自給飼料生産技術の改善 ・飼養管理技術の改善 ○成果目標 ・地域平均1戸当たり目標補助農業所得の確保	市町村(事業・ 施策推進) JA(営農・経 営指導) 農業共済組合 (家畜疾病対 応) 試験研究機関 (技術指導・情 報提供)	畜産クラス ター関連事業
北海道	70	持続的で発展性のあ る酪農基盤の確立	R3 ～ 7	畜産、持続可 能な農業	○現状と課題 ・対象地域は近年離農が進み農家戸数は減少している。 ・酪農経営規模は、経産牛頭数が24頭～117頭・耕地面積28ha～140haと差がある。将来的には、現状 維持や規模拡大志向があり、新たに協業法人がR3年から本格稼働する。 ・飼料作物の収穫調製は、個別作業のほかTMRセンターや機械利用組合が行っている。管理面積の 拡大により、自給飼料の品質向上と草地管理の効率化が課題となっている。 ・個体乳量が高いが、疾病低減の飼養管理や繁殖成績の改善、ほ場管理に課題がある。 ○主な活動 ・生乳安定生産のための飼養管理技術導入(乳牛の安産性、疾病減少のための飼養管理改善) ・草地植生の改善(施肥管理の改善、草地管理の改善) ○成果目標 農業所得 R2年対比105% 農業所得率 25%	市町村、JA、 乳牛検定組合、 農業共済組合、 ホクレン、試験 研究機関	
北海道	71	草、牛、人から地域 がつながるゆとりあ る酪農の創出	R3 ～ 7	畜産	○現状と課題 ・酪農専業地帯であり、15戸中繋ぎ飼養が11戸を占める。 ・若い経営者や後継者がいるのは15戸中9戸に留まり、地域の酪農家戸数の減少や家族内労働 力減少が予想される中、地域で草地管理や労働環境整備が必要。 ・多くの農場では場管理台帳が整備されておらず、土壌診断に基づいた適正施肥が未実施。 ・計画的な収穫作業が行われていないため、収穫の遅れによる牧草の栄養価が低下している。 ・根室支所の分焼間隔平均(438日)より長い農場は8戸あり、短縮に向けては泌乳期から乾 乳期を含めた飼養管理と繁殖データ管理方法の改善が必要。 ・飛び地が多くほ場作業の効率が悪いため、地域の農地集積の検討が必要。 ・地域内で一部作業の共同化、安定した外部雇用を受け入れる体制を検討する場が必要。 ○主な活動 ・草地更新と維持管理の取組及び適期収穫による牧草栄養価の向上 ・繁殖成績改善による分焼間隔の短縮と個体乳量の向上 ・地域内共同作業と外部雇用のルール作りによる労働環境の改善 ○成果目標 ・所得の維持（R2年対比100%）	JA、市町村、 農業共済組合、 広域農業団体、 家畜保健衛生 所、試験研究機 関	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
北海道	72	持続可能な生産基盤の確立による酪農生産力の強化	R3 ～ 7	畜産、経営	○現状と課題 ・酪農専業地帯であり、7戸中、4戸がフリーストール、3戸がつなぎ飼いで飼養。 ・多様な経営形態が見られる地域～7戸が畜産クラスター事業を利用。 （法人経営3戸、地域内移転による増頭経営2戸、搾乳ロボット経営1戸） ・粗飼料生産は、平成29年に地域初のTMRセンターが稼働し、7戸中6戸が加入。 ・TMRセンターや法人経営において組織運営のマネジメントが課題。 ・規模拡大を進めた農場では生産効率の向上が急務であり、周産期牛を中心とした飼養環境と栄養改善による飼養管理の改善が課題。 ・栄養収量の確保に向け7戸がサイレージ用とうもろこしのマルチ栽培を導入。 ○主な活動 ・組織運営マネジメントの充実 ・乳牛の飼養管理改善による死産率の低減と生産乳量の向上 ・計画に基づく飼料用とうもろこし・牧草の安定生産 ○成果目標 ・地域生乳生産量の向上（基準年対比121%）	J A、広域農業団体、農業共済組合、市町村、試験研究機関	畜産クラスター関連事業
北海道	73	TMRセンターの課題解決による地域生産力の維持・向上	R3 ～ 7	畜産	○現状と課題 ・酪農を主体とし畑作が混在する地域である ・地域内の88%の農業者が構成するTMRセンター（設立後10年経過）を中心に組織化・分業化が進んだ地域である ①構成員間では育・育成部門や粗飼料生産部門の受委託実施 ②地域のコントラクタと連携し、酪農家の粗飼料生産部門とふん尿管理部門を請け負う、 ・TMRセンター構成員の酪農専業農家は、最も利益率の高い生乳生産部門に特化し、牛群成績向上や規模拡大などの経営発展を遂げている。 ・一方、急激な飼養頭数が増加により、以下の問題の浮上（早期の解決が不可欠） ①自給粗飼料不足やふん尿処理量の増加が深刻化、②固定費の増加、③乳価下落への対策 ④TMRセンターとコントラクタの人員不足、⑤上昇を続けるTMR単価 ○主な活動 ・有機物を積極的に活用した高品質粗飼料の増収モデルづくり ・TMR単価の安定化 ・人が定着するためのしくみづくり ○成果目標 ・所得額の維持（R2年比 100%以上）	J A、広域農業団体、試験研究機関、市町村、酪農検定検査団体	